

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月29日

【会社名】 日鉄住金テックスエンジニア株式会社
(旧会社名 太平工業株式会社)

【英訳名】 NIPPON STEEL & SUMIKIN TEXENG.CO.,LTD.
(旧英訳名 Taihei Kogyo Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 諸 石 宏 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 諸 石 宏 明

【縦覧に供する場所】 日鉄住金テックスエンジニア株式会社 八幡支店
(北九州市戸畑区飛幡町2番2号)

日鉄住金テックスエンジニア株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

日鉄住金テックスエンジニア株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町4丁156番地)

日鉄住金テックスエンジニア株式会社 名古屋支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

日鉄住金テックスエンジニア株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1462番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、新日鐵住金株式会社の完全子会社である、日鉄住金プラント株式会社、ニッテツ北海道制御システム株式会社、ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社、ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社、株式会社N・T E C大分、日鉄住金関西工業株式会社及び日鉄住金直江津メンテナンス株式会社の計7社との経営統合（以下「本統合」という。）及びその具体的な統合条件についての検討を進めることを内容とする基本合意書（以下「本合意書」という。）の締結について決議し、当該7社とこれを締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

1. 本統合の相手会社についての事項

(1) 日鉄住金プラント株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金プラント株式会社
本店の所在地	和歌山県和歌山市湊1850番地
代表者の氏名	代表取締役社長 小坂 隆
資本金の額	630百万円（平成25年9月30日現在）
純資産の額（単体）	11,658百万円（平成25年3月31日現在）
総資産の額（単体）	38,541百万円（平成25年3月31日現在）
事業の内容	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピューターシステムの設計・製作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	57,845	61,610	67,192
営業利益	1,784	1,478	839
経常利益	1,862	1,481	935
純利益	1,049	714	553

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 特筆すべき人的関係はありません。

取引関係 当社は当該会社と鉄鋼関連設備の工事等に関する取引があります。

(2) ニッテツ北海道制御システム株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ北海道制御システム株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 水野 正道
資本金の額	80百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	3,334百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,564百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	計測制御装置・プラント制御装置・非破壊及び形状検査機器の製作・販売、制御用ソフトウェアの製作・販売、電子応用機器の賃貸及び装置の製作・販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位:百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	8,046	8,620	8,004
営業利益	796	863	693
経常利益	801	864	694
純利益	469	473	429

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 特筆すべき人的関係はありません。

取引関係 当社は当該会社と鉄鋼関連システムの設計・製作等に関する取引があります。

(3) ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社
本店の所在地	北海道室蘭市仲町12番地
代表者の氏名	代表取締役社長 堀江 隆
資本金の額	200百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	1,171百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	3,252百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	各種産業用設備・装置・器具及び鋼構造物・機械部品の設計・製作・販売、土木・建築物及び水道・水処理設備の設計・施工、暖房機器・空調機器・給排水機器の製造販売等

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	8,066	6,993	5,567
営業利益	488	317	258
経常利益	477	298	257
純利益	294	154	166

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 特筆すべき人的関係はありません。

取引関係 当社は当該会社と鉄鋼関連設備の工事等の取引があります。

(4) ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ニッテツ八幡エンジニアリング株式会社
本店の所在地	福岡県北九州市戸畑区飛幡町2番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 晃平
資本金の額	50百万円(平成25年9月30日現在)
純資産の額(単体)	3,130百万円(平成25年3月31日現在)
総資産の額(単体)	6,366百万円(平成25年3月31日現在)
事業の内容	鉄鋼プラント等の産業機械・装置・電気計装機器他の設計製作・据付・販売、 ファインセラミックス等新素材利用製品の設計・製造・加工・販売、機械設計等の 労働者派遣事業

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	11,108	10,419	9,133
営業利益	741	421	273
経常利益	747	426	286
純利益	446	239	174

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき人的関係はありません。

人的関係 当社は当該会社へ従業員（若干名）の出向等の人的関係があります。

取引関係 当社は当該会社と鉄鋼関連設備の工事等の取引があります。

(5) 株式会社N・T E C大分

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社N・T E C大分
本店の所在地	大分県大分市松原町三丁目1番11号
代表者の氏名	代表取締役社長 小森 俊也
資本金の額	15百万円（平成25年9月30日現在）
純資産の額（単体）	87百万円（平成25年3月31日現在）
総資産の額（単体）	213百万円（平成25年3月31日現在）
事業の内容	製鉄機械・一般産業用機械設備の設計、主仕様検討、据付・試運転等工事監理、保全、数値解析等技术計算・エンジニアリング業務、電子計算機プログラム作成・操作

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	637	617	584
営業利益	1	4	15
経常利益	8	11	22
純利益	3	3	23

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 特筆すべき人的関係はありません。

取引関係 当社は当該会社と設計業務に関する仕入取引があります。

(6) 日鉄住金関西工業株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金関西工業株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市此花区島屋五丁目 1 番109号
代表者の氏名	代表取締役社長 久保 亮
資本金の額	310百万円 (平成25年 9月30日現在)
純資産の額 (単体)	5,400百万円 (平成25年 3月31日現在)
総資産の額 (単体)	10,221百万円 (平成25年 3月31日現在)
事業の内容	設備エンジニアリング及びメンテナンス、鉄道車輛部品・産業機械部品・金型の製造、石油製品販売

2) 最近 3 年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位 : 百万円)

決算期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
売上高	17,389	17,395	15,980
営業利益	932	860	617
経常利益	821	896	634
純利益	463	484	377

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。

人的関係 特筆すべき人的関係はありません。

取引関係 特筆すべき人的関係はありません。

(7) 日鉄住金直江津メンテナンス株式会社

1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日鉄住金直江津メンテナンス株式会社
本店の所在地	新潟県上越市港町二丁目12番 1 号
代表者の氏名	代表取締役社長 加藤 博
資本金の額	10百万円 (平成25年 9月30日現在)
純資産の額 (単体)	26百万円 (平成25年 3月31日現在)
総資産の額 (単体)	89百万円 (平成25年 3月31日現在)
事業の内容	諸設備のメンテナンス事業、硝酸銅の製造並びに販売

2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単体)

(単位：百万円)

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	327	305	286
営業利益	20	18	13
経常利益	21	12	13
純利益	21	12	13

3) 大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

新日鐵住金株式会社 100%

4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 特筆すべき資本関係はありません。
 人的関係 特筆すべき人的関係はありません。
 取引関係 特筆すべき人的関係はありません。

2. 本統合の目的

(1) 本統合の背景及び目的

当社は、本年10月1日に、電計・システム分野を主とする設備エンジニアリング機能の強化を目的として、株式会社日鉄エレクトロとの経営統合を行うとともに、商号を「日鉄住金テックスエンジニア株式会社」に変更(旧商号：太平工業株式会社)し、新たなスタートを迎えたところであります。

一方、当社を含む本統合の当事会社8社(以下「当事会社」という。)の主要取引分野である鉄鋼業界におきましては、国内は復興需要や経済政策効果の本格化、設備投資の回復等が期待されるものの、中国鉄鋼メーカーの供給圧力、鋼材需給ギャップの拡大等、グローバルの事業環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような事業環境の中、新日鐵住金株式会社の各製鉄所の設備エンジニアリング及び保全分野を担っている当事会社は、各社が保有する経営資源を本統合により結集し、技術・技能・ノウハウの相乗効果の最大発揮と設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追求することが、新日鐵住金株式会社の上記分野における中核的なパートナーとしての位置付けをより強固なものとし、かつ企業価値の継続的な向上に資するとの判断から、本統合につき基本合意し、その実現に向けて検討を進めることといたしました。なお、現時点では、統合条件の詳細は決定しておらず、当事会社は本統合を実施する法的義務を負うものではありません。

今後、当事会社は、これまで各社が培ってきた強みの結集と融合に最適な経営基盤を新たに構築すべく、各社対等の精神に則り、検討を進めてまいります。

(2) 本統合の目標

機械、電気計装、システム及び建設の各要素を併せ持つ総合エンジニアリング会社として、多様な顧客ニーズに適応したパフォーマンスを最大発揮するとともに、お客様から信頼されるベストパートナー企業を目指します。

設備エンジニアリング及び保全分野において、各社の強みの組み合わせと全社横展開を推進し、より付加価値の高いサービスの提供を実現するとともに、更なる技術力の強化に努めます。

企業規模拡大に応じた最適な業務運営体制を確立し、事業収益力や迅速で小回りのきく顧客対応力をより一層高めるとともに、風通しの良い職場環境を確保し、社員にとっても働きがいのある活力ある企業風土の醸成を図ります。

以上により、安定的かつ持続的な利益成長と企業価値の向上を目指します。

3. 本統合の方法、本統合に係る割当ての内容その他の本合意書の内容

(1) 本統合の方法

当社を存続会社とする合併を基本に検討いたします。

但し、日鉄住金関西工業株式会社に関しては、その事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割又は事業譲渡を検討いたします。

(2) 本統合に係る割当ての内容

現時点では未定です。外部機関の評価を踏まえ、当事会社間の協議により決定いたします。

(3) その他の主な本合意書の内容

合併契約等を平成26年5月上旬に締結し、統合期日(効力発生日)は同年10月1日を予定しております。

4. 本統合の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額等の基本事項は、今後、当事会社間の協議により、決定いたします。

なお、上記の他、本統合に必要な事項は当事会社間で別途協議のうえ決定し、必要の都度、臨時報告書の訂正報告書を提出いたします。

以上